

平成28年8月1日

内閣総理大臣

安倍晋三

殿

法人の名称 一般社団法人可視化情報学会

代表者の氏名 渡邊 好夫

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成27年度（平成27年6月1日 から平成28年5月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A010975
法人名	一般社団法人可視化情報学会

1. 基本情報

フリガナ	イツバンシャダンホウジンカシカジョウホウガツカイ			
法人の名称	一般社団法人可視化情報学会			
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1140034 東京都 北区上十条3丁目29番20号		
	代表電話番号	03-5993-5020 (内線) FAX番号 03-5993-5026		
	代表メールアドレス	info@vsj.or.jp		
	ホームページアドレス	http://www.vsj.or.jp/		
代表者の氏名	渡邊 好夫			
事業年度	06月 01日～ 05月 31日			
担当者注	氏名(又は名称)	門脇美由紀	役職(又は担当者名)	事務局長
	電話番号	03-5993-5020	FAX番号	03-5993-5026
	電子メールアドレス	kadowaki@vsj.or.jp		
事業の概要	流れや様々な物理現象の可視化技術、情報の可視化の普及発展を図ることを目的に学術活動を実施する。具体的には、可視化情報に関する学術振興事業、学術図書の刊行事業、シンポジウム・講演会の開催事業を行う。			

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成27年度(2015/6/1 から 2016/5/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	30,950,998円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	27,702,216円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	21,131,687円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	10,593,829円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	4,023,300円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	3,248,782円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画作成時点の見込み額に比べ、継1の実施事業における公益目的支出額は減少したが、継2の実施事業における公益目的収支差額は、計画した見込み額を上回ったため、実施事業全体における公益目的収支差額は、計画作成時点の見込み額を上回っており、今後の実施事業の予定に鑑みても、公益目的支出計画の実施期間に関しては影響がないものとする。なお、平成27年度末における公益目的財産残額は、金3,248,782円となり、来期末には公益目的支出計画が完了するものと思われる。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成31年5月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	平成29年5月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	30,950,998円	30,950,998円	30,950,998円	30,950,998円	30,950,998円
公益目的収支差額	16,460,940円	21,131,687円	20,576,175円	27,702,216円	24,691,410円
公益目的支出の額	10,390,235円	9,866,585円	10,390,235円	10,593,829円	10,390,235円
実施事業収入の額	6,275,000円	3,144,607円	6,275,000円	4,023,300円	6,275,000円
公益目的財産残額	14,490,058円	9,819,311円	10,374,823円	3,248,782円	6,259,588円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	学会賞の授与、研究の奨励、文化フォーラム開催等の学術振興事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
可視化情報に関する学術的貢献をたたえ、その振興を図るため、論文賞、技術賞、奨励賞、映像賞など学会賞を贈呈する。可視化情報に関するそれぞれの研究分野における学術的進展を図るため、風洞研究会、マイクロフリー・ビジュアルライゼーション研究会、先端可視化研究会、サイエンティフィックアート研究会、PIV研究会ウェーブレットと知的可視化の応用研究会、みえる化研究会等の研究会を実施する。可視化情報の普及を目的とし、一般市民を対象とした文化フォーラムを開催する。これらにより、学術振興を図る。この事業に関する特定の財源や必要となる財産はない。この事業の実施のための人員は、概ね総務委員会、産学連携推進評議会、文化フォーラム実行委員会の委員等及び常勤職員1名、非常勤職員1名である。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	1,204,050円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>●学会賞等の授与</p> <p>1.可視化情報学会 学会賞・論文賞の授与 2.可視化情報学会 学会賞・技術賞の授与 3.可視化情報学会 学会賞・奨励賞の授与 4.可視化情報学会 学会賞・映像賞の授与 5.第43回可視化情報シンポジウム ベストプレゼンテーション賞の授与 6.第43回可視化情報シンポジウム アート賞 大賞、金賞、銀賞の授与 7.全国講演会(京都2015)ベストプレゼンテーション賞</p> <p>●研究会の活動</p> <p>1.風洞研究会 2.ビジュアルターマイニング研究会 3.マイクロフリー・ビジュアルライゼーション研究会 4.みえる化研究会 5.PSP/TSP研究会 6.UVP研究会 7.血視研(血液の見える化研究会) 8.可視化共感型防災教育研究会 9.こころの可視化</p> <p>●文化フォーラム(2015年10月24日、山形・山形大学)の開催</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	830,484円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	830,484円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	830,484円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
当該年度の学会賞等の授与に関する支出額は、計画作成時点の見込み額には届かなかったものの、研究会の活動及び文化フォーラム開催事業費は、概ね計画通りの金額を支出しており、継2の実施事業における公益目的収支差額とのバランスにより、公益目的支出計画全体に影響はないものとする。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		0円	0円	0円	0円		

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ¹	学会賞の授与、研究の奨励、文化フォーラム開催等の学術振興事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
	0円	0円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	830,484円	830,484円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	830,484円	830,484円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継2	学会誌及び学術図書等の刊行事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>可視化情報の普及発展を図るため、可視化情報学会誌(年4回)、その増刊号(可視化情報シンポジウム、全国講演会等)を発行する。可視化情報学会の和文論文集である可視化情報学会論文集を刊行する。可視化情報学会論文集に掲載される論文は、可視化情報の技術、応用計測、理論・原理、解析およびそれらに関連のあるもので、会員間の意志の疎通、知識の交換および相互の啓発に有効なものとする。可視化情報学会の英文論文集Journal of Visualizationを発行する。本誌は国際的にも高く評価されているが、国際的情報発信の拡大と内容の一層の充実を図るべく、2010年1月よりSpringer社から出版される体制に移行し、会員へのサービスも充実し、かつ国際的認知度は一層高まりつつある。その他、学術図書の発行を行う。</p> <p>この事業の財源は、広告収入、学会誌頒布収入、学会資料収入、論文掲載料・別刷代収入である。この事業の実施のための人員は、概ね編集委員会における学会誌編集小委員会、和文論文集編集小委員会、英文論文集編集小委員会の各委員及び常勤職員1名、非常勤職員1名、アルバイト1名である。また、この事業に必要な財産は特にない。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	9,186,185円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	6,275,000円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>●学会誌等出版物の発行</p> <p>1. 会誌の発行: 会誌第35巻138号～第36巻141号, 35巻増刊号1(第43回可視化情報シンポジウム), 第35巻増刊号2(可視化情報全国講演会京都2015)を発行した。発行部数は会誌第139号まで1,500部 第140号から1200部, 増刊号1印刷200部・USB150本, 増刊号2印刷140部・USB140本である。なお会誌138号は「航空機の可視化」, 139号は「PIV実用化への道のり」, 140号は「デジタルコンテンツ: 画像・映像」, 141号は「インターネット・ウェブ・ソーシャルデータの可視化」を特集した。</p> <p>2. 論文集のオンライン発行: No.8(2015), No.10(2015), No.11(2015), No.1(2016), No.2(2016), No.4(2016), No.5(2016)</p> <p>3. 英文論文集の発行: 英文論文集“Journal of Visualization”Vol.18, No.3～No.4, Vol.19, No.1～No.2を発行</p> <p>4. 新規書籍の編集: (1)可視化技術ハンドブックの編集, (2)PIVハンドブックの編集</p> <p>5. その他の刊行物: 第19回, 第20回, 第22回「可視化フロンティア」PIV講習会テキスト, 第21回「可視化フロンティア」PSP/TSP講習会テキスト</p> <p>6. 可視化情報学会ホームページの充実・更新</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	9,763,345円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	4,023,300円
(3)((1)-(2))の額	5,740,045円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	9,763,345円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	4,023,300円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該年度においては、公益目的支出の額が見込み額を上回り、公益目的収支差額も公益目的支出計画を上回っているため、公益目的収支計画全体に影響はないものとする。</p>	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
		0円	0円	0円	0円		

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1・など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ²	学会誌及び学術図書等の刊行事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
広告料収入	1,182,650円	1,182,650円	・学会誌収入:4回/年(7, 10, 1, 4月)。発行部数は7, 10月号は1,500部、1, 4月号は1200部である。企業および大学等から広告を募っており、実施事業収入とする。 +合計 企業広告5社のべ14回掲載802,650円 ・シンポジウム論文集収入:1回/年 印刷版200部およびUSB版150本発行した。企業等からの広告を募っており、実施事業収入とする。 +企業広告3社 合計165,000円 ・全国講演会論文集収入:1回/年 印刷版140部およびUSB版140本発行した。企業等からの広告を募っており、実施事業収入とする。 +企業広告3社 合計215,000円
学会誌頒布収入	324,635円	324,635円	・各大学/企業の図書館が配架するために学会誌の定期購読を行っており実施事業収入とする。 +定期購読先機関 6冊(全誌)購読 31件、4冊購読3件、論文集(単独)購入 0件 合計 324,635円
学会資料収入	2,236,015円	2,236,015円	・シンポジウム論文集収入:シンポジウム開催に伴う論文集販売収入であり、実施事業収入である。印刷版およびUSB版があり、各4000円(会員事前予約価格)。印刷版とUSB版セット購入は1組7,000円(会員事前予約価格)。更に全国講演会とのセットで印刷版とUSB版セット購入は1組6,000円(会員事前予約価格)。当日販売、非会員への販売は価格を若干高く設定している。 +シンポジウム論文集(内訳) 非会員(印刷版またはUSB版)7,000円×18名、非会員(印刷版とUAB版セット)12,000円×2名、会員(予約購入:印刷版またはUSB版)4,000円×50、(予約購入:印刷版とUAB版セット)7,000円×4、(予約購入:印刷版とUAB版セット(全国講演会と同時購入))6,000円×14、会員(当日または個別購入:印刷版またはUSB版)5,000円×34名、会員(当日または個別購入:印刷版とUAB版セット)9,000円×7名 合計695,000円 +全国講演会論文集(内訳) 非会員(印刷版またはUSB版)7,000円×13名、非会員(印刷版とUAB版セット)13,000円×4名、会員(予約購入:印刷版またはUSB版)4,000円×44、(予約購入:印刷版とUAB版セット(全国講演会と同時購入))6,000円×14、会員(当日または個別購入:印刷版またはUSB版)5,000円×61名、会員(当日または個別購入:印刷版とUAB版セット)9,000円×6名 合計762,000円 ・刊行物収入:刊行物(講習会テキストおよび各種資料のバックナンバー)販売収入であり、実施事業収入とする。 + 合計0件 合計0円 ・英文論文集:独シユプリンガー社よりJournal of Visualization(英文論文集)のロイヤリティ(1年分)であり、実施事業収入とする。 +ロイヤリティ 合計779,015円
論文集掲載料・別刷代収入	280,000円	280,000円	・和文論文集掲載料収入:和文論文集掲載料とその別刷代であり、実施事業収入とする。和文論文集を投稿・掲載するにあたり、1論文投稿時8頁まで25,000円。投稿時超過頁は5,000円/頁。別刷代(印刷)10,000円/50部 +論文投稿者人数9名 合計280,000円
計	4,023,300円	4,023,300円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	9,763,345円	9,763,345円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。	
計	9,763,345円	9,763,345円		

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び
公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	0円	0円	0円	0円	0円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	0円	0円	0円	0円	0円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	0円	0円	0円	0円	0円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。